

東日本大震災後の日本のものづくり 内需型産業の輸出で空洞化を回避せよ

東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト 福田佳之

経済産業省「攻めの空洞化対策」を提言

東日本大震災以降、日本の製造業は法人税率の高さや FTA 締結の遅れなどに加えてエネルギー供給の制約や円高の進行という新たな課題を抱えてしまった。いわゆる「6重苦」と呼ばれる立地上のデメリットである。これらの問題が日本の産業空洞化を加速させており、これまで培ってきた技術の劣化や雇用の喪失を懸念する声が聞かれている。

昨年12月、経済産業省の産業構造審議会新産業構造部会は日本経済の現状と課題と今後の方向性について中間整理を行っている。その中で、産業空洞化が今後、深刻化することを指摘し、円高対策や国内立地支援など「守りの空洞化対策」とともに、「攻めの空洞化対策」を提言している。すなわち、輸出型産業の活性化に加えて、環境・エネルギーやライフサイエンスなど潜在需要が大きい内需型産業の振興を掲げている。内需型産業として、ヘルスケア産業、蓄電池や節電サービスなど新エネルギー産業、農業や食品などの地域産業を挙げている。

なかでも、ヘルスケアなど内需型産業は、高齢化の進行に伴ってその潜在的な市場規模は莫大なものになると見られている。雇用創出力に関してもヘルスケア産業は他の産業と比べて圧倒的に高いという。

内需型産業の成長力に疑問

だが、内需型産業に対して現時点で過大な期待を抱くことは禁物であろう。それには、いくつか理由がある。まず、国内市場は人口減少と内需縮小で持続的な高成長が期待できないことである。こうした環境下では、国内企業は思い切った設備投資に二の足を踏むため、潜在的に有望な事業分野であっても市場が爆発的に拡大することはない。次に、総人口と違って老年人口は増加しているといっても、その内訳を見ると、老年層は所得や嗜好等の点で若年層よりもバラエティに富んでおり、一様ではない。老年層の需要を満たすためには特性を持つグループごとに緻密なサービスを必要とするため、効率的に老年市場を取り込むことは難しいのではないかと。

さらに、潜在的な市場規模が莫大で雇用創出力が高いヘルスケア産業についても、成長の実現には疑問符が付く。ヘルスケア産業は電機産業や自動車産業のように民間需要に支えられ、自ら景気の波を作り出せる産業ではない。公的な保険制度によって支えられ、公的に確保された財源でサービス供給の枠が決められている産業である。それは、介護市場拡大の始まりが介護保険制度の開始と時期を同じくしていることから明らかであろう。こういった市場が拡大するには、保険料のさらなる引き上げ、もしくは同産業の規制緩和しかない。だが、いずれも国民的な論議と国会の議決が必要となるため、数年以上の時間がかかり、そう簡単な話ではない。

オンリーワンの内需型産業の輸出を

筆者は、空洞化を防ぐためには、これまで同様に輸出型産業に頼るしかないと考えている。ただし、既存の輸出産業を活性化するだけでなく、新たな輸出産業、特に世界に一つしかない輸出産業を育てる必要がある。世界に一つしかない産業であれば価格競争に巻き込まれず、円高にも耐えられる。

幸いにも、日本にはこのようなオンリーワンの内需型産業がいくつもある。高品質の農産物や食品もそうである。ヘルスケア産業も国内を主戦場とせず、高齢化と規制緩和の進む海外で展開すれば大きく育つ可能性は十分にある。内需型産業の輸出こそ空洞化回避の切り札ではないだろうか。 ■

(本稿は、2012.3.1付「三友新聞」に掲載されました)